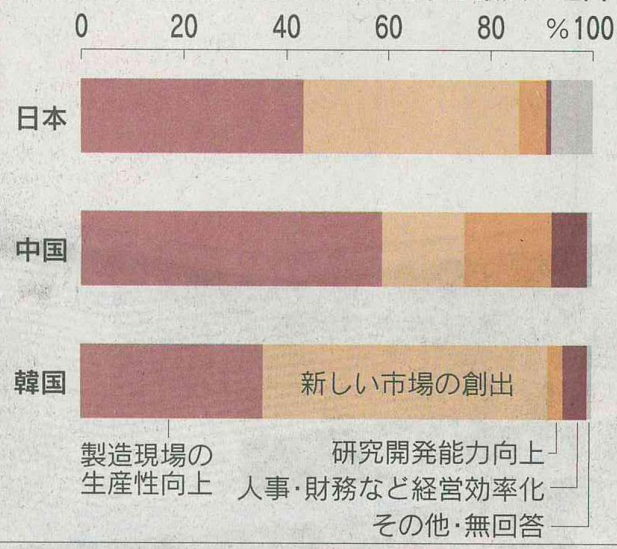


AIとIoTなど第4次産業革命に対応する最大の理由



日中韓の経営者が今後10年間で最も有望な成長産業として選んだ分野は「人工知能(AI)」と、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」が各国とも首位か2位だった。生産性の向上や新市場の創出が主な目的。経済成長の鈍化や企業間の競争激化を背景に、収益の拡大やビジネスチャンスの獲得の手段として期待しているようだ。

日本は首位がIoTで2位がAI。中韓はAI、IoTの順だった。

今後の有望分野 「AI」「IoT」

AIやIoTを導入する理由を聞くと、中国では製造現場の生産性向上が59.0%で首位。2位は研究開発(R&D)能力の向上(17.0%)。「世界の工場」と呼ばれてきた中国も人件費上昇への対応や商品の競争力向上を迫られており、AIやIoTによる技術革新の必要性が高まっている。

AIやIoTに対応する方法を聞くと、日中韓のともに「他社との技術提携」が首位。外部との連携を重視する経営者が国を問わず多い。

日本ではIoT、AIに続いたのは自動運転車(5.1%)だったが、中韓ではバイオヘルスケアが21%台(韓国はIoTと同率)と多かった。韓国ではサムスングループのバイオ医薬品メーカーが16年11月に上場し、時価総額が約9千億円と

調査の概要 日中韓経営者アンケートは、日本経済新聞、韓国の毎日経済新聞、中国・人民日報系日刊紙の環球時報の3紙が共同で2016年12月に実施した。

日本と中国は各100社、韓国は104社の経営者が回答した。回答企業の主な業種は各国で製造業が最も多く、日本では50%、中国は48%、韓国は58%だった。